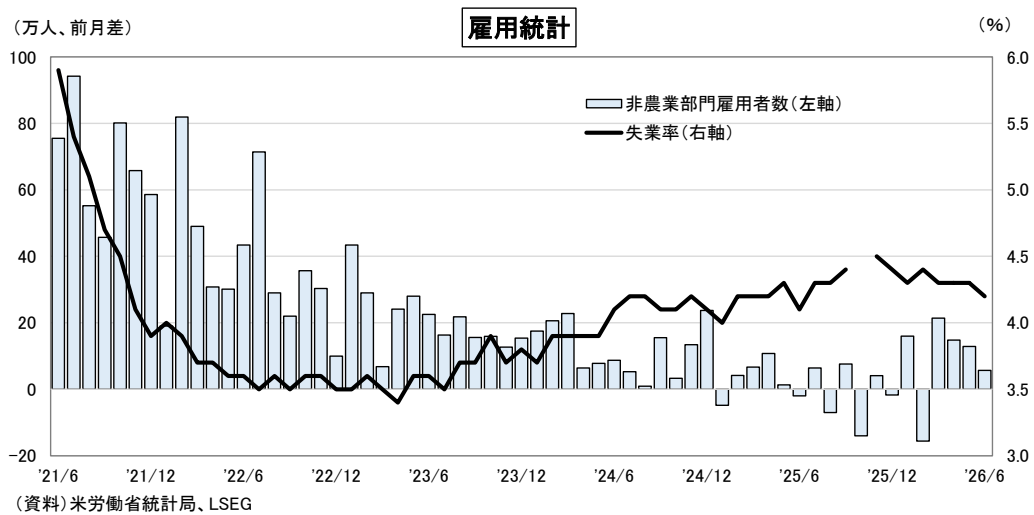


(米国) まちまちな内容となった6月の雇用統計

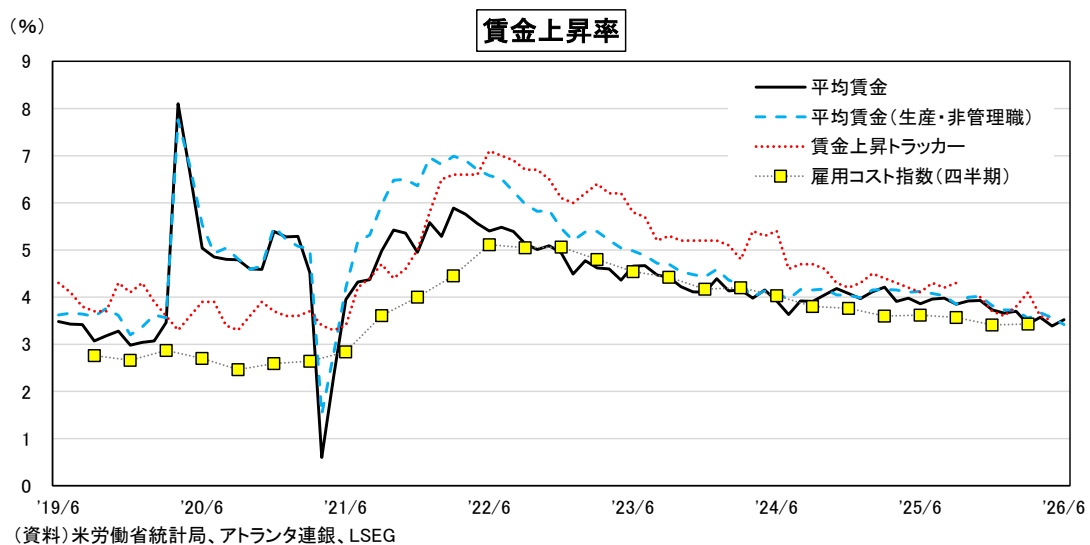
6月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から5.7万人(事業所調査)の増加となり、4、5月分が合計7.4万人下方修正されたことで、3か月平均は同11.1万人の増加となった。また、失業率は同0.1ポイント低下の4.2%であった。

家計調査によると、雇用者は前月から50.7万人減少、失業者は同21.3万人減少、労働力人口は同72万人減少、労働参加率は同0.3ポイント低下となり、事業所調査と違い、労働市場が縮小しているような印象を受ける。

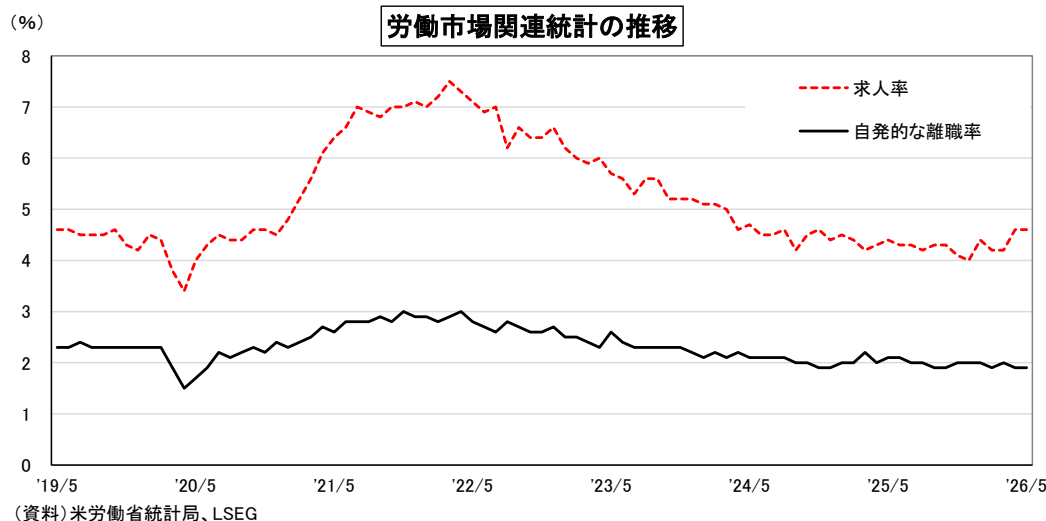
全体としては、3か月平均など均してみれば労働市場は堅調といえるが、6月分だけをみると、まちまちな内容となった。



6月の平均時給は前年比3.5%(前月比0.3%)、生産・非管理職の時給は同3.4%(同0.2%)の上昇となり、賃金上昇率の加速はみられず、概ね2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



6月の家計調査は労働市場が縮小している印象を与える内容となった一方で、5月の求人労働異動調査(JOLTS、6月30日公表)をみると、4、5月は求人数が増加し、求人率が上昇した。このため、4、5月は労働需要が減少したわけではなさそうだ。6月のデータにも要注目といえるだろう。



金融政策への影響としては、雇用者数の増加ペースが鈍化したことで、早急な利上げの必要性が多少低下したといえる。足もとでは、原油価格(WTI、スポット)が1バレル=70ドル割れまで下落したことや、関税の価格転嫁が一巡する時期に差し掛かるとみられることなどから、インフレ率は一旦鈍化する可能性が高い。6月の消費者物価指数(14日)と生産者物価指数(15日)が次の判断材料となる。

